

弘化三年ヒノエウマ ——文化と人口の地域性

1 はじめに

迷信とは程遠いはずの高度経済成長期のまっ只中、昭和四十一年（一九六六）の出生数は一三五万四千人。前年より四六万三千人、二五・四％も下回る、明治三十二年（一八九八）以来の日本の人口動態統計史上最少値を記録した。厚生省の調査から、これはやはり「ひのえうま」を意識したうえでの受胎調節（birth control）の強化によって実現されたもので、人口史上、特筆すべき現象であると考えられている（人口動態統計一九八六、六九頁）。同時にこれは受胎調節の可能性を示したものであるが、ここ数年の出生率の減少はそれを裏付けているようである。

二五・四％の減少によって「ひのえうま迷信が生きていた」ということと共に、マスコミが生活行動に与える影響力の大きさも思い

黒 須 里 美

知らされる。では現代のようなマスコミ情報網の発達していなかった、明治三十九年の丙午はどうだったのか。さらにその前の徳川期にも昭和四十一年に見たような激しい反応が出生行動に影響したのだろうか。ヒノエウマが一般に言われているとおり江戸の迷信だとしたら、江戸を中心に、情報の入る地域と入らない地域、反応の出やすいところと出にくいところなど、かなり全国で地方差が色濃く出てくるはずである。本稿は、弘化三年（一八四六）の丙午に焦点をあてる。まず、ヒノエウマ迷信を明らかにし、明治統計を活用して今まで確かめられたことのない弘化三年におけるヒノエウマの人口パターンへの影響の有無を確かめる。それが江戸周辺のものか、各地域によってどう違うかを問う。また明治三十九年ヒノエウマと比べて地域の反応の仕方に違いがあるのか否か、さらに、地方の慣習が迷信と生活行動のどのような媒体となりうるかを探っていく。

2 ヒノエウマ迷信とは何か

統計で見る限り、ヒノエウマ迷信は明治三十九年と昭和四年の各年とその前後の出生パターンに明らかな影響を与えている。明治三十九年の丙午では、出生数はその前年から五万八千の減少で、それまでとしては最少の一三九万四千を記録した。昭和四年ではそれをさらに三万五千も下回る、出生数一三五万九千。出生率は、人口一〇〇〇人あたり、一三・七という驚異的な低率を示した。この、*“the year of fine horse”* という英語にまでもなつて海外の人口学者にも知られ、興味をもたれているヒノエウマとは何か。

「丙午」が中国から伝わった十干十二支の組み合わせの一つであることは周知の通りである。しかし、中国の容齋五筆によると丙午・丁未の年には内憂外患が起こるとあり、それが日本に入つてどういうわけで丙午の年に大火があるというように変化し、さらには丙午年生まれ女性は夫を食い殺すという迷信にまで変わってしまったかは定かではない。徳川年間から明治にかけてのヒノエウマを調べ、その「妄誕無稽」さを著そうとしたのが文部省迷信調査協議会編による迷信の実態の第四章六、丙午（一九五〇、三〇五―三一八頁）である。この迷信の実態調査を参考にヒノエウマをたどってみる。

一体、ヒノエウマ迷信はどこに発しているのだろうか。この迷信が「天下を風靡」したのは、徳川期の丙午二度目に当たる寛文

六年（一六六六）と、その六〇年後の享保十一年（一七二六）の間らしい。天和三年（一六八三）に八百屋お七は前年二月二十八日の放火の罪で処刑されるに及んで寛文六年（一六六六）丙午生まれであることを強調した。これは火事に関する丙午の迷信が当時存在していたことを裏書している。調査によるとこの事件後まもなく元禄時代に入つて、丙午は火事と縁をきり、いつしか「丙午の年の女は夫を殺す性なりと世俗いう」（婦人養草）「世俗丙午歳の女は男を殺し、丙午の男は女を殺すとて専ら忌めり」（良姻心得草）という迷信に変化していった。この江戸本郷で起きたお七事件により、丙午が中国の五行説から切り離されて一人歩きし、ヒノエウマ迷信として成長したとすれば、これを江戸から発した迷信と言つていいようである。それがどう全国に伝わつていったのか、浄瑠璃「八百屋お七」によつてか、「我は世の人の嫌いたもう丙午なり」と出てくる西鶴の「好色五人女」か、口伝えされたのか。

享保十一年丙午（一七二六）には人工流産のために強烈な下剤を「流し薬」に使用した母親が多く死亡、又は病床に臥したとされている。丙午に生まれた女のみが忌まれたのもこのころからのようだ。甚だしい結婚難や自殺があつたとも、また「蛤にせつせつ坐る丙午」（宝暦）、「大社ただの午には一人あて」（明和）、「美でおみや附くとはヒヒンだも知れず」（安永）、というような川柳¹にまでもなつて世間は仮借なく丙午生まれの女を攻撃したとも言われる。そ

の六〇年後の天明六年（一七八六）とさらに六〇年後、本稿の焦点となる弘化三年（一八四六）には民間人による「丙午さとし文」も出版されて丙午の不合理を指摘せねばならなかったくらい、墮胎、それによる母体の死亡、そして幼児の密殺が行われたとある。その次の明治三十九年（一九〇六）は、明治三十八年日露戦争勝利のあとで、「国民教育も普及して国民の自尊心も高く、且つ墮胎幼児密殺等は国法によって堅く禁ぜられていたから、徳川治世のような惨害は少なかった」が「結婚適齢期に達した関東大震災前後になると丙午の迷信が頭を上げ」、不相応な結婚に甘んじ、あるいは一生独身を通したり、自ら生命を断っていった女性もあったという。

3 今更なぜヒノエウマか

従来の研究から、ヒノエウマ迷信が昭和四一年、明治三十九年の実際の出生率、性比、あるいは丙午生まれの女性の結婚率にどのような影響を与えているか、またそれがどのように成し遂げられたかという解明はすでに手掛けられている（青木・富沢 一九六八、臼井他 一九七六、村井 一九六八他）。昭和四一年丙午に關しては、さらに詳しい計量分析も試みられている（伊藤・坂東 一九八七、大谷 一九九一）。しかし、本研究は今まで調べられたことのない、さらに六〇年前の弘化三年の丙午の痕跡をたどる。これによって、昭和、明治期のパターンとの比較が可能となる。そこから導きだせ

るであろう問題をいくつかあげておこう。

(1) 明治三十九年から六〇年遡ることの弘化三年前後にもヒノエウマ迷信の影響が人口パターンとしてあらわれている可能性。
(2) 文化伝播は情報網が発達するほど画一的に広がり得るから、情報網が発達すればするほどヒノエウマ迷信に対する各地の反応が似通ってくる。つまり、弘化三年ヒノエウマの方が明治、昭和ヒノエウマより人口構成に表れる地域的反應の偏りが大きいのではないか。

(3) ヒノエウマ迷信は江戸から発達したものであるから、徳川期の弘化三年丙午の場合には江戸を中心に、情報網の発達していた関東、関西でその影響がよりあらわれてくるのではないか。

(4) 上記の迷信の実態調査によると、弘化三年までには明らかに女性の丙午生まれのみが忌み嫌われているため、出生数の減少は男性よりも女性に大きい可能性がある。

(5) また、迷信の実態調査から、徳川期においては単に正確な届け出のみでなく、間引きや墮胎も行われていた可能性があるので、弘化三年では出生数減少の度合いは明治三十九年よりも激しいのではないか。さらに、丙午生まれの女性が忌み嫌われ、世間から攻撃されたとしたら、たとえ間引きをされずに生き残った女児たちも、無意識のうちにかなり差別を受けていたことも容易に想像できる。また、生き残っていく彼女たちも世間からの非難を浴び、結婚難にあ

い、自殺をしないまでも、自暴自棄的行動を取りやすかったのではないか。即ち、弘化三年丙午生まれの女性たちの死亡率は乳児期のみならず、成長期もその後も平常より高かったのではないか。

これらの疑問点に取り組むことは、ヒノエウマそのものを追及することにとどまらず、今後の研究のためのより大きなフレームワークの中でヒノエウマをとらえていくことができる点で意義深い。たとえば、近代化と共に退行するはずの地域性という問題である。文化といえども、同じ社会に散在するさまざまな地方文化、慣習があることは見逃せない。従来、「イエ」家族が強調されてきた家族社会学では、民俗・社会人類学の強調する地域性が無視されがちであった。一部の研究者の間では日本家族構造の「異質性」、「多元性」として東北型家族・西南型家族、あるいは直系家族・夫婦家族が共存していることが言及されている（清水 一九八六、武井 一九七一、土田 一九八一他）。しかし経済発展、都市化、交通・通信機関の発達と共にこれらの地域的特質が薄れ、日本全国の生活様式、意識が標準化したと思われるためか、実際はさらに激しくなっている年齢構成の地域差と経済発展以前の地域的特徴のかかわりや、その影響などのシステムティックで社会的な研究は少ない（清水 一九八六、Kurosu 1992 他）。それならば、戦前はあらゆる面で地域差があったであろうが、そうなると国勢調査データがないという理由から、マクロ的には取り上げることができないのである。文化

人類学的な戦前の家族・村落研究や、もつと遡って宗門改帳を使つた江戸時代の歴史人口学的研究などのケーススタディはあるにしても（速水、斎藤、杉山編 一九八九他）、それらを総括して日本全体の地域差をシステムティックに統計的に研究しているものは非常にわずかである（斎藤 一九八五、速水 一九八六他）。ヒノエウマ迷信に対する反応そのものの地域的差異は文化伝播の過程を知るうえで興味深いものである。それとともに家族継承や相続の慣行、家族構造の地域差等と関連づけることができたなら、工業化以前の日本の家族のあり方を知るうえで、非常に有益であろう。

4 資料について—明治統計

日本における最初の国勢調査は大正九年（一九二〇）である。それ以前にも数多の人口統計資料が作成されたにもかかわらず、それらの信頼性がはつきりしないために多くが利用されずにいる。本稿の目的である明治三十九年、さらに弘化三年の丙午が人口パターンに与えた影響を探るためには、人口学者の関心外に置かれてしまっている感のあるこの明治期統計を呼びおこすしかない。明治三十九年丙午前後の統計に関しては日本帝国統計年鑑³に整理されている明治三十八年から四〇年の「現在人出産表」を利用する。四七県別、男女別に嫡出子、庶子、私生子の数が記録されている。これは内閣統計局による現数調査である。一般に、人口動態統計調査について、明治

三一年以降のデータは、信頼されるものとして人口推計作業に利用される（高橋 一九八〇、二〇頁）のでここでは明治三九年前後の出生数に関してはあえて説明はいらないだろう。

では、徳川期である弘化三年丙午前後の全国統計をどう導きだすか。速水（一九八六）が工業化直前期の結婚年齢の全国的観察を行うにあたって注目した明治一九年の資料がある。この「日本帝国国民籍戸口表」⁽⁴⁾には、四五府県（現在の奈良県は大阪府に、香川県は愛媛県に、東京の三多摩地区は神奈川県に含まれている）、各歳刻み、男女別、有無配偶別の本籍人口が表になっている。各歳ごとに全国の人口の年齢別構成が、しかも府県単位で判明するのは、この年が最初であり、その後は明治三十六年を待たなくてはならない。一九二〇年以降の国勢調査でさえ、五歳刻みの年齢階層で示されていることを思えば、非常に重要なデータである（速水 一九八六、二八六頁）。そして、弘化三年丙午生まれの人口は、明治一九年に四一歳になるから、この前後の人口を利用することによって、間接的ではあるが、弘化三年前後の出生状況が把握できるのではないか。しかし分析に入る前にこの資料の信頼性について概観しておく必要があるだろう。

明治四年民部省は税制、兵制、学制、等の改革を断行するための基礎的人口情報を収集する調査法として、また不平分子に対する治安対策に必要な情報入手のための調査として、「戸籍法」を公布し

た。その翌五年全国で作成された戸籍が「壬申戸籍」であり、府県単位の戸籍表は中央で全国集計され、明治五年の全国総人口が求められた（細谷 一九七八、二六五―二七二頁）。この近代的人口調査の先駆的实际調査の後、明治六年より三〇年に至る日本の人口統計は、この人口に年々の人口の増減（出生、死亡、出入）を加除し計算された、いわば机上で計算された統計であるため、戸籍統計による人口の把握に関して、明治期の人口について確かなデータがないということが現在定説となってしまった（高橋 一九八〇、一六頁）。

しかし、戸籍統計の特徴をよくふまえたうえでなら、この明治期の貴重な統計資料を活用することは可能なのではないか。たとえば、この戸籍統計で一番問題にされるのは「寄留人口」と呼ばれる、一時的な移動の処理である。これは、本籍地以外の滞在が九〇日以上に及ぶもので、本籍そのままでの移動を承認した場合であるため、戸籍法の定める、本籍則住所の原則が破られ、統計的には本籍人口と寄留人口が混同して計算されてしまう。入寄留があっても、出寄留に脱落が多いため、人口の重複計算が行われるという結果になってしまった（細谷、一九七八、二七二頁）。こうして計算された「現住人口」と実際の人口との不一致は、工業化・都市化とともに進む人口の移動が激しくなるとますます問題となる。しかし、この問題を、速水（一九八六）は逆に、本格的な工業化・都市化が始

まる以前（一八九〇年以前）には、政府の行った「本籍人口」調査は、実際の人口に近く、信頼性も高いといえる」と指摘している（二六七―二六八頁）。特に本稿の目的である弘化三年（明治一九年から四〇年前）の丙午の痕跡をたどるにあたっては、府県単位の人口を扱うため、この明治一九年の各歳人口は「本籍人口」であっても事実からそう遠くかけ離れたものではない、とすることができるとする。

5 分析および考察

上記の点を留意したうえで昭和四一年と明治三九年のヒノエウマと比べながら、弘化三年ヒノエウマの影響を探ってみる。ただし、明治一二年の「琉球処分」によって強制的に日本の領土となった沖縄は、歴史的、文化・社会的にも他県とかなり違った発展をしているので、明治・弘化の分析対象からははずす。個々の年の分析対象は、昭和四一年が四七県、明治三九年は四六県、弘化三年は四四県である。さらに、ここで分析を始める前に、まず閏年による違いを補正しなくてはならない。旧暦の平年が三五四日なので、残余の日を一ヵ月として適当な間を置いて繰り入れ、一年を一三ヵ月としたもので、一九年に七回程度の頻度があり（池田 一九八四）、この年を閏年という。たまたま弘化三年はこの閏年であるため、一年が平年に比べ一ヵ月多い一三ヵ月である。他二回の丙午との比較の為には、平年より長い一ヵ月分平均を除くことによって訂正する必要

がある。⁽⁵⁾ 以下の分析では、この補正によって求められた数値を使う。

(1) 減少率

まず全国の人口をみる。丙午前年である弘化二年生まれは、明治一九年には四〇歳で五二万四千九六六人、弘化三年丙午生まれは四二万九千九百七十七人で、九万九千五百九十九人の減少。そして翌年弘化四年生まれは五十五万五千三十三人で八万三千四百〇六人の回復を見せる。

ここで、過去三回の丙午前後の状況を比較してみよう（表1）。

昭和四一年の場合、前年からの出生減少数は、四六万三千人で、減少率としてみると、

$$\frac{\text{出生減少数}}{\text{前年人口}} \times 100 = \left[\frac{\text{出生減少数}}{\text{前年人口}} \right] \times 100$$

前年から二五・四％下回ったことになる。男女別に見ると、男児の対前年減少率は二四・六％、女児のそれは二六・二％とあまり大きく違っていない。対前年出生率の男女差が余りないというのは、昭和四一年の出生減の大部分が避妊によるものであるという分析結果（伊藤・坂東 一九八七、村井 一九六八）を裏付けている。

それに対して、明治三九年の出生減は届け出の不正確性によるものであったと報告がある（立川 一九四〇、村井 一九六八、山口 一九六七）。⁽⁶⁾ 丙午生まれの子供をその前年、あるいは翌年生まれとして届け出をしたということである。そこで、明治三九年の出生減を明確にするために、白井他（一九七六）は、対前年比ではなく、

表1：丙午前後出生・人口増減

	出 生 数			対前年増減数			対前年増減率		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
昭和41年前後 (47県)									
昭和40	1,823,697	935,366	888,331						
昭和41	1,360,974	705,463	655,511	-462,723	-229,903	-232,820	-25.37	-24.58	-26.21
昭和42	1,931,536	990,654	940,882	570,562	285,191	285,371	41.92	40.43	43.53
明治39年前後									
明治38	1,452,770	735,948	716,822						
明治39	1,394,295	726,155	668,140	-58,475	-9,793	-48,682	-4.03	-1.33	-6.79
明治40	1,614,472	818,114	796,358	220,177	92,959	128,218	15.79	12.66	19.19
弘化3年前後 (明治19年に40～42歳) (44県)									
40歳	521,496	266,354	255,142						
41歳 (訂正)	421,927	229,123	192,804	-99,569	-37,231	-62,338	-19.09	-13.98	-24.43
42歳	505,333	256,835	248,498	83,406	27,712	55,694	19.77	12.09	28.89
	482,919	250,771	232,148						

明治三八・三九・四〇年の三ヵ年の出生数を平均したものを明治三九年の実際の出生数と考え、現実に出け出られた出生数がこれより何%少ないかを表わした。つまり、

$$\text{出生率}(\%) = \left[\frac{\text{明治三九年の出生数} - \text{明治三八年の出生数}}{\text{明治三八年の出生数}} \right] \times 100$$

と計算される。この方法で全国平均の男女合計で六・二七%、男児は四・四八%、そして女児は八・一五%と、男児よりかなり女児の減少が大きかったことが指摘された。

さて弘化三年丙午の場合はどうか。現代のような避妊法の発達する前であった徳川期において、出生を減少させる方法は、明治三九年と同じ、届け出を前後の年にずらすか、あるいは迷信の実態調査に指摘されているような、墮胎や間引きによるしかなかっただろう。ここでは、比較のため、臼井他の方法で四〇～四二歳人口を比べてみる。届け出のずれがあったとして、弘化三年生まれであったはずの人口を求め、それを実際の明治一九年民籍戸口表と比べてみると、減少率は、全国平均で一・二・六三%、男性人口が八・六三%、そして女性人口が一・六・九五%と男性の約二倍近い減少率を示している。

(2) 減少率の地域差

全国レベルでみた減少率は、各地域でも観察できるのだろうか。昭和四一年において、最も高い対前年減少率を示すのは、三重の三六・〇%、続いて高知の三五・九%、福井の三五・〇%、反対に低

いほうでは、鹿児島の一・六％、神奈川の二〇・八％、東京の二一・三％であった（村井 一九六八、四一五頁）。最高県と最低県のパーセントには一六・四％の開きがある。青木・富沢（一九六八）は大都市県（東京、埼玉、神奈川など）および僻地県（鹿児島、長崎、青森など）に出生減少割合が少なくと指摘する。また、産業構成、教育程度、分配所得等の指標に見る中間的な県で、大幅な出生減少が見られるという分析結果も報告している。五年平均（一九六三～六八）の年齢合計出生率による分析（伊藤・坂東 一九八七）からもこれらの出生児数による分析結果はサポートされ、さらに出生力水準の高い都道府県ほど「ひのえうま」による低下も回復も低く、反対に出生力の低い南近畿・四国地方で出生力は大きく変化したことも明らかにされた。

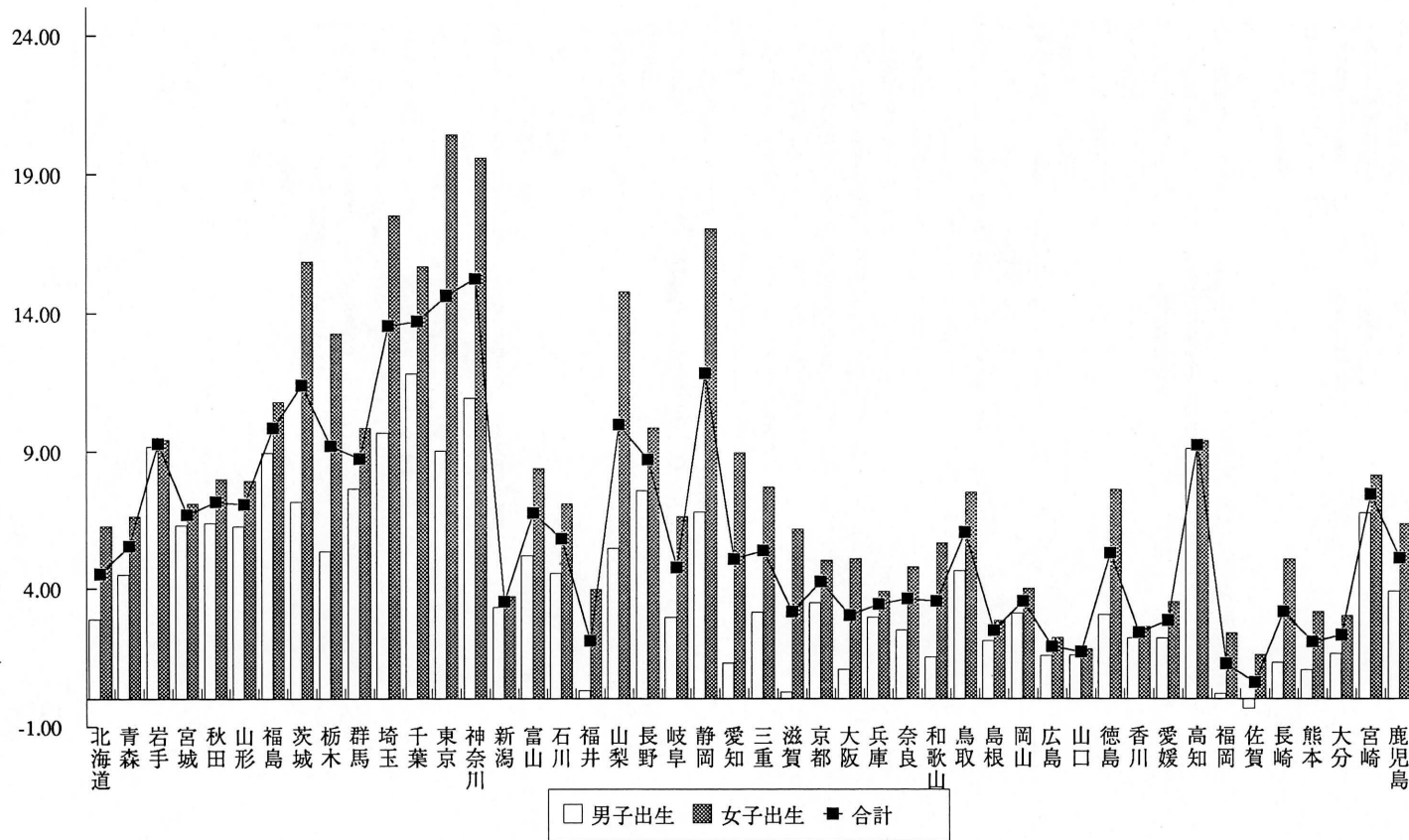
明治、徳川期の場合、データがないので、このような細かい分析はできないが、減少率の地域差を県別に比べることは可能である。白井他の論文も地域差を地図にして比較しているが、ここでは、弘化三年との比較のために、日本帝国統計年鑑を元にした計算から、グラフ1を作成した。明治三十九年においては最高県が神奈川の一五・二％と、最低県が佐賀の〇・六％で、全国の減少率格差は一四・六％である。白井他の論文では、昭和四一年と明治三十九年の比較をし、先に照会した迷信の実態調査の記述では「元禄以後盛んとなり天下を風靡するに至ったとあるが明治三十九年の図で見ると東京

を中心とする東日本が優勢で西日本での影響は少ないと云える。江戸文化の影響であって東日本に強いと見たほうがよさそうである」と結論を出している。しかし、弘化三年の分析を待たずしてこの結論を下すことは尚早であろう。

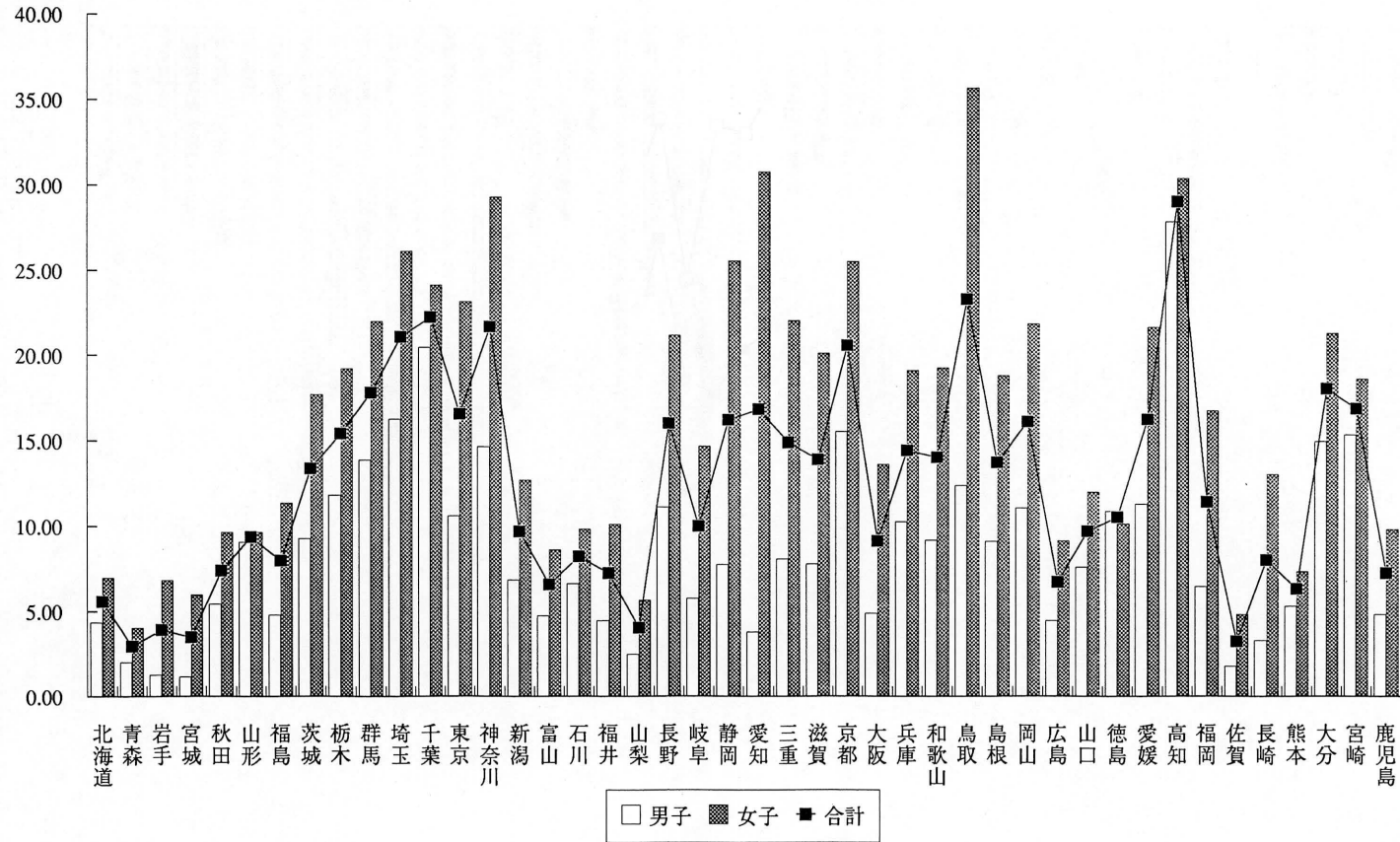
さて、その弘化三年の場合はどうか、グラフ2に見る。まず、規模の大小はあるが、四四県すべてが、男女ともに減少を示していることが注目できる。最高県が高知の二九・〇八％と最低県が、青森の二・九四％で、格差は二六・一四％あり、地域差は明治三十九年、昭和四一年丙午よりもかなり大きい。反応の表れているのは、東日本だけではない。やはり関西も高かった。そして中国、四国、九州の一部でもかなりはっきりと表れている。さらに二期の男女合計減少率を比べてみると明治三十九年の減少率は（グラフ3）東北諸県と富山、山梨県を除いた地域で、大幅に弘化三年のそれを下回る。特に長野以南で激しく低下している。弘化三年の減少率が低かった、東北諸県と山梨県では、反対に、明治三十九年になってその反応が大きい。

この観察結果をどのように考えればよいのだろうか。避妊法のなかったこの時代に、どう出産コントロールが可能だったのか。また、どうしてこのように激しい地域差が出てくるのだろうか。六〇年の間で、迷信の広まり方、受け入れられ方が変わったと言えるのだろうか。ここで注意しなくてはならないことは、明治三十九年が出生数

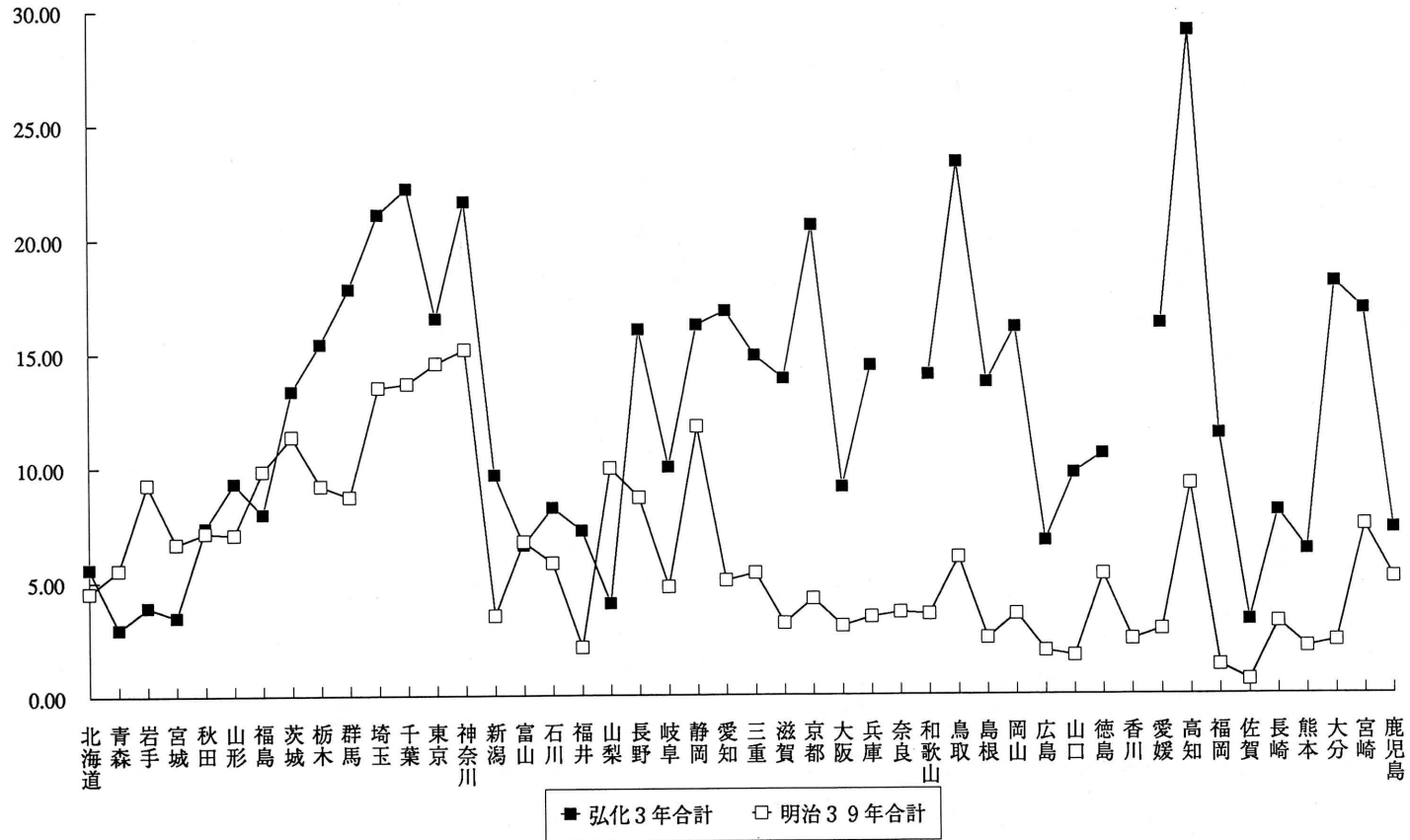
グラフ1：明治39年出生減少率



グラフ2：弘化3年コホート減少率



グラフ3：弘化3年&明治39年コホート減少率



であるのにたいして、明治十九年はすでに四〇〜四二歳になっている人口を見ているということである。つまり、死亡率に各県のばらつきがあるために各県にみる人口減少率の上下差もあらわれているということは否めない。しかし、兩年の減少率の大きさには差があるとしても、その地域パターンに一貫性がある(グラフ3)。また、両丙午の減少率の相関を四四県をケースに調べると、ピアソン相関係数は〇・三八で〇・〇一レベルで有意であり、両期減少率の強弱に相関がある点は、かなり地方によってヒノエウマ迷信の伝わり方あるいは実行の仕方が異なっていたことを物語っていると解釈できる。

たとえば、弘化三年コーホートにおいては、関東から東海、関西(大阪を除く)地方にかかる、東海道筋でその減少率が全国平均よりも大きい。江戸から発信された迷信が当時の主要街道や海路を伝わって伝播されたとその情報網が発達していた関東、東海、関西で反応が大きく現われていたことは推測できる。江戸付近を中心に東北、あるいは北陸へ向かうほど減少率が低くなっている点も当時の情報網による文化伝播の状況を表しているようで興味深い。しかしその六〇年後に関西方面での勢いは衰えた。反対に、弘化三年コーホートで減少の見えなかった東北地方や九州の一部、中部の山梨県で、明治三十九年のコーホート減少率が伸びた。これらの地方では、ヒノエウマ迷信がまだ到達していないか、広がりきっていない

かったため、反応も他地方より一足遅れたとも考えられる。同様に、関西にあつて全国平均より低い減少率の大阪では、弘化三年以前にすでに反応のピークが過ぎてしまったともみられる。しかし、弘化三年コーホートにおいて、なぜ鳥取、高知が隣接県と比べて異常に高い減少率を見せているかはいまのところ説明できない。海路からのものか、隣接藩とは違う何か独自の方法で江戸の迷信に反応したのかを探るのは今後の課題である。

(3) 性比

性比とは総人口中に占める男女の割合で、普通、

$$\text{性比}(\%) = \left(\frac{\text{男子数}}{\text{女子数}} \right) \times 100$$

で求められる。こうして求めた結果が表2である。特に出生性比とは女兒(一〇〇)に対する男児の割合で、平常は一〇五前後でほとんど変わらない。この性比を利用すれば届け出のずれが判明する。

昭和四一年前後に関しては月別に詳しい出生性比が求められる、昭和四〇年の一二月と四一年の一、そして四一年の一二月と四二年の一月の出生性比異常から、届け出のずれが検証されている(村井一九六八、山口一九六七)(注6参照)。

明治三十九年丙午について、村井(一九六八)は、男児の届け出を平年通りと仮定し、明治年間の平均出生比一〇四・六との差によって女兒数を計算した。すると三八年の女兒数は約一万三千多く、四〇年も約一万四千多いのに反し、三十九年の女兒は約二万六千少ない

表2：丙午前後出生・人口性比

出生性比		出生性比		人口性比	
昭和41年前後		明治39年前後		弘化3年前後（明治19年に40～42歳）	
昭和40	105.3	明治38	102.6	40歳	104.4
昭和41	107.6	明治39	108.7	41歳	119.0
昭和42	105.3	明治40	102.7	42歳	103.4

ということから、三年ではばプラスマイナス〇であることを指摘し、三十九年生まれと思われる約二万六千の女兒が前後の年に届けられたと見た。筆者も同様の計算を試みたが、詳しくは女兒がマイナス一八一となる。この数は届け出のずれでなく、何らかの他の方法で女兒の数が少なくなっていると見られないこともない。ただし、山口（一九六七）も指摘するとおり、明治三八～四〇年の各年平均出生性比は一〇四・五で、正常な値である。弘化三年生まれの減少についても同様の方法で、届け出のずれを探ることができるだろうか。ここでは、扱っているデータが出生数でなく、四〇～四二歳人口である。この年齢人口の性比はどのぐらいであるべきか。現代の性比を年齢別に見ると若年層では一〇〇を越えて男子超過だが、中・高年層に推移するにつれて女子超過に逆転する（人口事典 一九八六 一〇〇頁）。とすると、明治一九年データの性比は四〇～四二歳人口のため出生性比よりかなり低くなっているはずだが、実際

は表2のとおり、全体に前後年は他の二期の出生性比の中間、丙午年はかなり上回る。つまり男性が多いのである。ここで注意してはならないのは、現代と比べ、当時の女性の死亡率は出産に伴う危険によって相対的に高かったことである。これは戦前の国勢調査の二〇歳代半ばから四〇歳代における性比の高さからも窺える。

出生性比と違って、各年齢人口性比はかなり時代によって違うものであろうから、ここでは、仮に三カ年の平均性比である、一〇八・九三％を通常性比として村井の方法をあてはめてみると、前年で女性が一万六二三人、後年で一万二千七八人多く、弘化三年生まれの女性は一万七千五三五人少ない。つまり三カ年で、女性が五千八〇五人足りないことになる。また、これは、弘化二～四年生まれの男児の届け出が平年通りにされたという仮定のものであって、迷信の実態調査に記されているような堕胎のケースは無視しての計算であるから、この数値がどの程度のことを示唆できるかは疑問である。

しかし、届け出のずれであれ、間引きであれ、成長過程の差別待遇であれ、弘化三年生まれの者にみられる異常な性比はヒノエウマの影響を示すのに十分であらう。

(4) 明治三十九年と弘化三年の性比の地域差

それよりも、性比の地域差を相対的に比較することによって、弘化三年丙午の影響を探ることの方が有意義である。すでに、昔のよ

うに簡単に出生届での虚偽申告ができなくなった昭和四一年丙午の出生減少は、大部分が計画出産思想の普及による受胎調節によって起こったものであることが明確であること（山口 一九六七、村井 一九六八、伊藤・坂東 一九八七他）、また、かなりのマスコミの影響があり、その前までの丙午とは性格を異にすることから、ここでは明治三十九年と弘化三年のみを比較してみる。

二つの丙午を比べてみると明治一九年四一歳人口の四四県の平均性比が一一九・二四％で標準偏差（ σ ）が九・七一、明治三十九年出生性比は一〇八・六〇％で標準偏差は三・七五である。標準偏差は弘化三年丙午コーホートがかなり大きい。減少率の地域格差とともに性比の差も弘化三年コーホートの方が地域差が大きかったといえる。明治三十九年の出生性比と、明治一九年四一歳人口の性比を各県ごとに比べたのがグラフ4である。四四県をケースとしたピアソンの相関係数を求めてみると、 $r=0.33$ で〇・〇五レベルで統計的に有意である。また、明治三十九年と弘化三年コーホートの性比を県別順位にしてみるとスペアマンの列位法による順位相関係数は〇・二九で〇・〇五レベルで有意である。山口（一九六七）は明治期の丙午と昭和期の丙午の性比をスペアマンの列位法によって調べたところ、両年の県別順位にはほとんど相関がないことを示しているが、徳川期最後の丙午と明治の丙午の方は多少なりとも相関がある。

(5) 三カ年合計性比にみる明治三十九年と弘化三年丙午の地域差

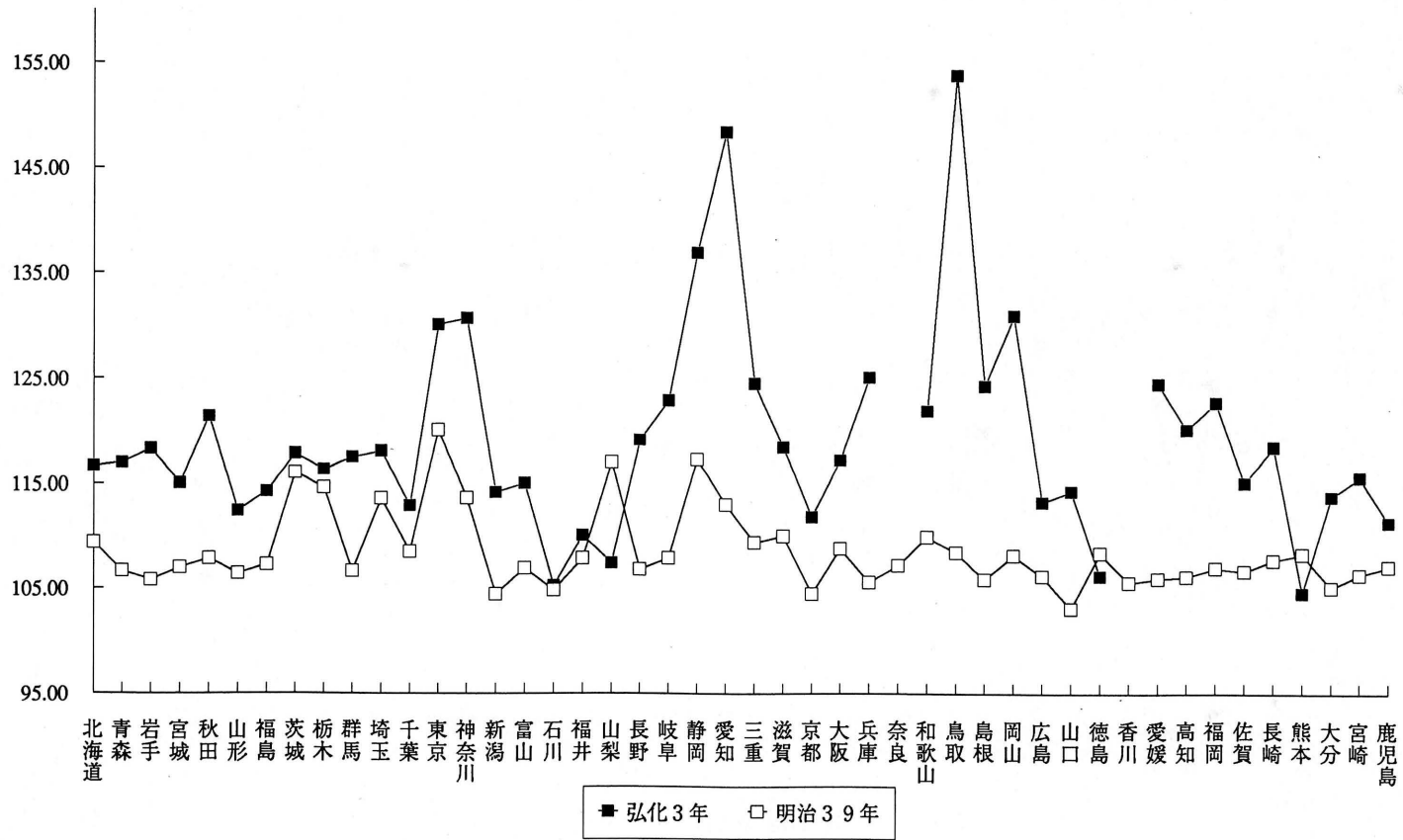
もう一歩踏み込んで性比を眺めてみよう。つまり、性比の高低が、必ずしも届け出のずれによるものではないという可能性の検証である。(3)では全国レベルでの丙午年の性比と三カ年の平均性比を見てきたが、今度は三カ年合計人口の性比を見る。もし、丙午年を避けて届け出の繰り上げ又は繰り下げがあったとしたら、それは、前後の年にずれ込むはずであり、三年間の人口を合計すれば、男女とも実際の人口がつかめるはずである。その合計の性比も平常の値となるはずである。しかし、その合計人口の性比が異常である場合は、届け出のずれ以外の理由を考えなければならない。たとえば、女児の間引きや、成長段階における、差別による死亡である。

この方法によって求めた、明治三八〜四〇年の合計出生性比は全国平均で、一〇四・五二、その標準偏差は一・〇〇である。これは、かなり平常の一〇五に近い数値であり、山口（一九六七）や村井（一九六八）の指摘するとおり、明治三十九年の出生減をほとんど届け出におけるずれこみによるものである、と説明してよいようだ。

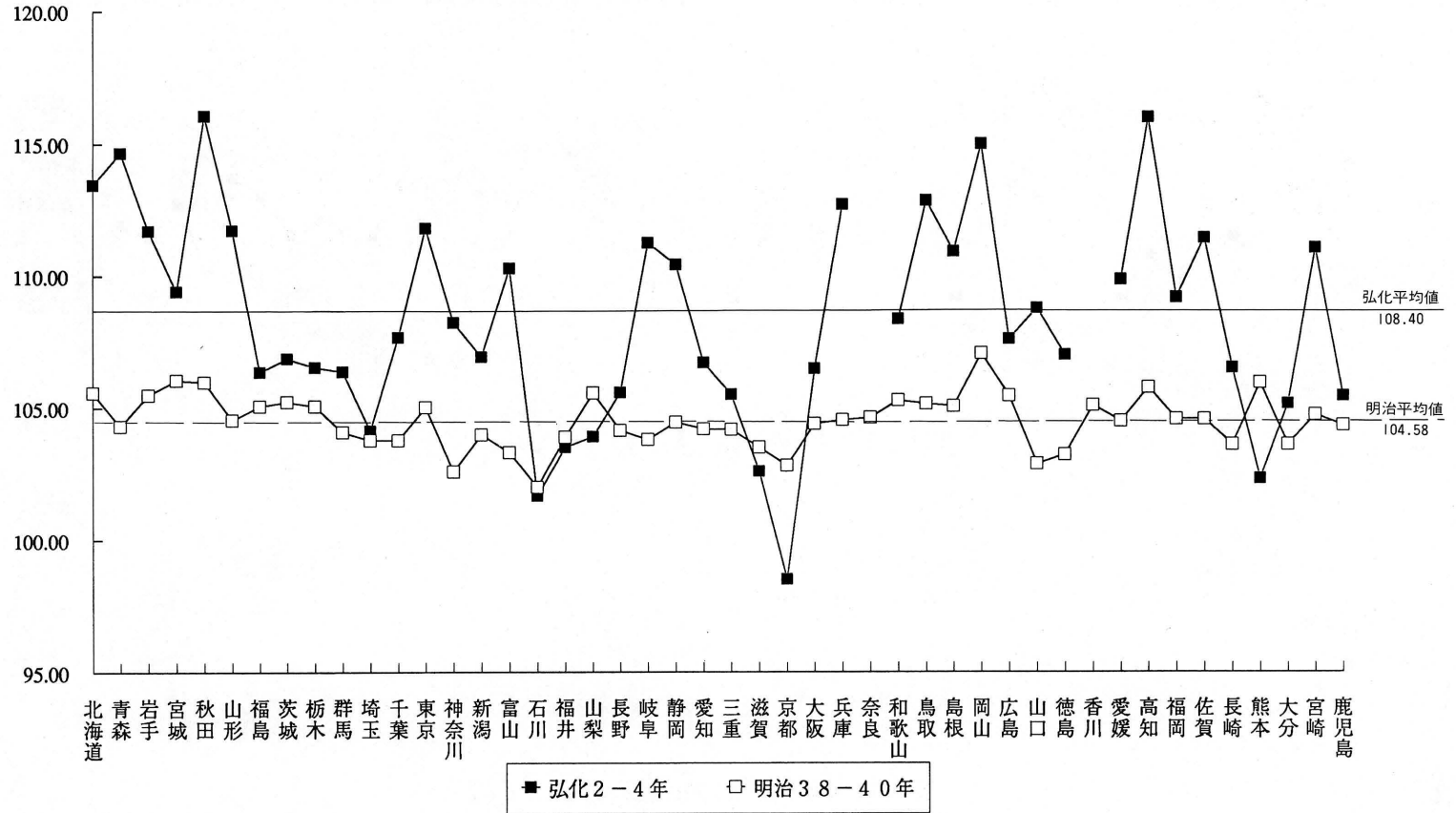
三カ年合計出生性比（一〇四・五二）からの差を県別に見ると（グラフ5）、とびぬけて差があると言ってもプラスマイナス二・六以下で、高いところで岡山の二・五九、低いのは石川のマイナス二・五〇である。

では弘化二〜四年生まれコーホートはどうか。全国の合計人口性比平均は一〇八・四〇でその標準偏差は三・九三である。この平均

グラフ4：弘化3年人口性比&明治39年出生性比



グラフ5：弘化3年合計性比



性比を基準として地域差をみると(グラフ5)かなりのずれが認められる。プラスマイナス六以上の県を上げてみると、プラス側が秋田の七・六六を筆頭に、高知七・六一、岡山六・六一、青森六・二五、マイナス側は、京都の九・八八、石川六・七二、熊本六・〇六である。これらの異常性比は明治三九年前後のように届け出のずれだけでは起こりようがない。先に見た、弘化三年コーホートの減少率の多い県(グラフ2)とは、そのランキングも相関関係も全くない。これをどのように説明すればいいのだろうか。

まず第一に弘化三年以前、ヒノエウマ迷信がそれぞれの地域に何らかの形で広まっていたとしてもその対応の仕方が様々であったことが考えられる。減少率が大きいかかわらず、合計性比が全国基準からそれほど高くない東京以外の関東、東海、関西地域は、前後年への届け出をずらすことによって丙午出産を隠したのだろう。減少率も合計性比もともに最高五県のうちに入っている、高知、鳥取や、双方とも高い率を示す岡山、兵庫はおそらく、届け出による回避以外にも、間引きによって丙午女兒を避けた可能性がある。あるいは、丙午生まれの女性の死亡率が成長段階において高かったとも考えられる。いずれにしても迷信の影響の強さを示す。また、京都、石川、熊本、滋賀では減少率はあるものの、合計性比が異常に低い。女兒だけでなく、丙午男児も忌み嫌われていたのか、間引きでなく墮胎によって丙午出産を避けていたのか。近畿、関西地方は、

江戸時代に丙午年にかかわらず(どのような操作があつたか)性比が低いと知られるので、京都、滋賀では丙午に及んでその傾向が助長されたのかもしれない。

では減少率としては目立たない東北や佐賀などで性比が高いのはなぜだろうか。ヒノエウマに対する何らかの反応があつたとしたら、高い減少率として表れるはずである。それなしに性比が高いというのは、ヒノエウマ迷信に関係なくこれらの地域では性比が高いのだろうか。つまり、考えられるのは、これらの地域にヒノエウマ迷信がまだ浸透していなかったとしても、間引きがあるか、女子に対する差別で女兒の死亡率が高いか、または高出産県で出産による女性の死亡率が高いということである。いずれにしても地域の家族制度、というよりは家族慣行、慣習などと深くかかわっているにちがいない。本稿のデータである明治一九年当時はまだ法的な「家」制度が確立する前であるが、それ以前から慣習としてあるといわれる直系制に重きをおいた東北型の大家族と夫婦家族制に近い、隠居慣行も含んだ西南型家族を基礎において観察できるのではないだろうか。直系、男子継承・相続を重んずれば重んずるほど女兒は差別されるだろう。そのような地域では、ヒノエウマでなくても性比が異常に高い場合、また、ヒノエウマ反応によって、平常の慣習が助長されて異常高性比となる可能性が考えられる。

たとえば、合計性比から全国基準値を引いた値を「間引き・女子

差別待遇指数」と大胆に仮定し、その指数が明治一九年当時の統計に見る家族行動とどのような相関を示しているかによって地域性をみられないだろうか。速水（一九八六）は「もう一つのフォッサ・マグナ」として「日本帝国国籍戸口表」のデータから富山―長野―静岡を境界に早婚の東日本型と、晩婚の西日本型の二つのパターンを検出した。ここで計算された女子二三歳時点（有配偶率から求めた全国平均の女子結婚年齢）に於ける各県の有配偶率（二七四頁）と間引き指数を相関させてみると、四四県でピアソンの相関係数が〇・二八で、〇・〇五レベルで有意である。また、同データから得られる、各県の無配偶者一〇〇に対する有配偶率とは、〇・五一と正の相関関係をもち、〇・〇一レベルで有意である。さらに、明治一七年の戸口表をもとに世帯主が女性である率（女性世帯主数／全体世帯主数）を求め、間引き指数との関係を見たところ、相関係数はマイナス〇・二三で負の関係、〇・〇五レベルで有意である。限られた検証結果であるが、早婚で婚姻率が高く、女子世帯主の少ない、つまり男子継承を重んずる地域で、それが従来の慣行であるにせよ、ヒノエウマ迷信に対する一過性の対処であるにせよ、間引き・女子差別待遇指数も高くなっていることが窺える。

6 むすび

昭和四一年、明治三九年、そしてその六〇年前に当たる徳川期弘

化三年も明治一九年の四〇〜四二歳人口を使って間接的ではあるが、ヒノエウマ迷信の影響がかなりあることが判明した。三期の出生減に現われるヒノエウマ現象をまとめてみると、昭和四一年では二〇・二四％（標準偏差三・五八）、明治三九年で六・〇五％（標準偏差三・七六）、そして弘化三年で一二・四五％（標準偏差六・一三）である。弘化三年の丙午には、届け出のずれだけでなく、間引きあるいは墮胎によって地方によってはかなりの減少率を達成した。しかし、東北諸県、山梨、佐賀県にはヒノエウマ迷信が伝播しきらなかったのか、減少率が低い。明治に入り、近代化が進み、ヒノエウマ迷信も全国に伝播されると共に、文化の同質化が起こったとみられる。東北諸県や山梨県の減少率が上昇した半面、近畿、関西、中国地方の減少は衰え、ヒノエウマへの反応の地方差は大きく減った。そして、全国的に減少率は低くなるが、これは、間引きや墮胎による操作から届け出のずれへと画一化している様子を表している。そしてさらに昭和四一年丙午に至っては、受胎調節によって、前二期を上回る出生削減が行われた。マスコミによる影響もあってヒノエウマへの反応は全国的に大きく現われたわけであるが、ここでも文化の同質化を示すように、その地方差は明治三九年のそれよりもさらに小さくなっている。

このように東日本中心と思われていた丙午現象が、弘化三年コーホートを観察することによって、関西にも色濃く存在したことがわ

かり、近代化以前にはかなり地域によってその迷信の浸透の差や反応に濃淡があること、さらに弘化三年には届け出のずれのみでなく他の操作も存在した可能性を指摘できた。性比でみた地域差には、単に一過性の丙午反応でなく、慣習による影響も出ていることから、ここでは家族行動を示すいくつかの変数との相関を求めてみた。これらの関係は近代化以前の日本の家族を探る上で、より詳しく分析していかなくてはならない。

最後に、昭和四十一年の丙午と、弘化三年の丙午の減少率の地域差にかなり高い相関があるという興味深い事実を付け加えておきたい。昭和四十一年と、その前の明治三十九年の丙午年減少率には全く相関係が認められない。明治三十九年と弘化三年では、分析(2)で示したように、四四県をケースとしたピアソン相関係数は〇・三八である。しかし、弘化三年とその一二〇年後の昭和四十一年の丙午とでは、係数は〇・六一となり、統計的に有意である。もちろん県の境界が変わる地域もあるので注意しなくてはならないが、弘化三年コーホートでヒノエウマ反応が大きい地域ほど、昭和四十一年ヒノエウマへの反応も大きいということが窺える。明治期を越えて、その大きさの多少はあれ、徳川期の地域パターンが昭和期に再び出現したのだろうか。明治の法的な「家」制度によって一度は標準化されたはずの家族行動が戦後再び明治以前のように多様化したのだろうか。これは現在にも残る家族構造の「異質性」と深くかかわっており、さら

に近代化と文化の同質化というフレームワークに疑問を投げかける。本稿後半では、出生操作プロセスと情報伝播等の性格を異にすると見て弘化三年と昭和四十一年はあえて比較しなかったが、これらの点をふまえて今後もお十分検討していきたい。

〔付記〕 本研究着想の火つけ役であり、資料提供者であり、また、多くの有益な助言をくださった、国際日本文化研究センターの速水融教授に謝意を表します。

注

- (1) それぞれの意味は、「蛤の貝殻はただ一对のものしか合わない。一夫一婦の縁起を祝って現代でもなお結婚式には蛤吸物が出る。丙午の女は夫を殺すから何度でも再婚し、幾度も蛤吸物の座に坐る。」「縁結びの出雲の神は丙午の女には幾人もの婿を予定する必要があるが、丙午でない他の午の女には一人でよい。」「美人でそのうえに持参金が付くという、さては丙午かも知れない。食い殺されるといけないから、まあこの縁談はやめにしよう。」(迷信の実態 三〇九頁)

- (2) 弘化三年コーホートを扱ったものとしては、若干、椿原(一九六五)と柳沢統計研究所季報第24号(昭和三年八月)(椿原、二二—二四頁より)の実態調査がある。しかし、どちらも、弘化三年生まれの婦人とその前後年の婦人と対比して、夫を早く死別させたかどうか、という迷信の事実性を否定することにとどまっている。

(3) 二七〇二九回 内閣統計局編纂 明治四一年刊行 (復刻版
昭和三九年 東京リプリント社)

(4) 明治一九年二月三十一日調べ 「第19表地方人口生年及有配偶」
表より

(5) (明治19年4月)人口 $\times 12/13$ として求める。

(6) 昭和四一年丙午も前後の年にずらして出生の虚偽申告がされる
ことがあった。ただし、この届け出操作による減少は八千〜一万の
女兒と推定され、全減少四六万に対して二%に過ぎない(人口動態
統計 一九八六、六八頁)。また、丙午の年に出生しないように前
年五月から、丙午年の四月まで結婚を避けたことによる出生見数の
減少は約六%と推定され(伊藤・坂東 一九八七)、死産や人口妊
娠中絶による影響はほとんど見られないと報告されている(山口
一九六七)。これと比較しての「出生調節のプロセス」の詳しい分
析は今のところ、明治統計では制限がある。

(7) 日本全国戸口表 明治一七年一月一日調べ 内務省戸籍局
「郡区別人口及戸数」表より計算。

参考文献

- 青木尚雄・富沢正子 一九六八 「昭和四一年の出生減少に関する一考
察」人口問題研究年報 第一三・三三―三七
池田正一郎 一九八四 江戸時代用語考証辞典
伊藤達也・坂東里江子 一九八七 「同居見法による『ひのえうま』の出
生変動の計測と分析」人口問題研究 第一八・五一―六九
臼井竹次郎・方波見重兵衛・金子功 一九七六 「ひのえうま生まれの統
計」厚生指標 二三卷・三一―三三

大谷憲司 一九九一 「一九六〇年代以降の日本の期間出生率変動と『ひ
のえうま』」関西大学経済論集 第四一卷第二号・一一五―一三三

斎藤修 一九八五 プロト工業化の時代…西欧と日本の比較史 日本評
論社

清水浩昭 一九八六 人口と家族の社会学 犀書房

人口事典 一九八六 人口問題協議会編 東洋経済新報社

人口動態統計 一九八六 厚生省大臣官房統計情報部

武井正臣 一九七一 「西南日本型家族における相続と扶養」潮見俊隆・
渡辺洋三編 「法社会学の現代的課題」岩波書店

高橋増代 一九八〇 「明治期を中心に見た日本の人口統計資料につい
て」経済資料研究一四 一橋大学経済研究所日本経済統計文献セン
ター

ター

立川清 一九四〇 「性比の統計的研究」厚生科学 一(二):二二―
二四三

二四三

土田英雄 一九八一 「隠居性と家」同志社大学人文科学研究所編 「共
同研究 日本の家」国書刊行会

同研究

椿原三郎 一九六五 道德科学研究 六 道德科学研究所研究部編

速水融 一九八六 「明治期統計にみる有配偶率と平均結婚年齢」三田学
会雑誌 七九卷三号・二六五―二七七

速水融、斎藤修、杉山伸也編 一九八九 徳川社会からの展望…発展・
構造・国際関係 同文館

細谷新治 一九七八 明治前期日本経済統計解題書誌——富国強兵編
(上の二)——一橋大学経済研究所日本経済統計文献センター

村井隆重 一九六八 「ひのえうま総決算」厚生指標 一五卷・三一―九
文部省迷信調査協議会編 一九五〇 「迷信の実態」六 丙午・三〇五―

文部省迷信調査協議会編 一九五〇 「迷信の実態」六 丙午・三〇五―

三一八

山口喜一 一九六七 「最近の出生動向、特に『ひのえうま』にまつわる
出生減について」人口問題研究年報 第一二：五五―六〇

Kurosu Satomi 1992 "The Ecology of the Extended Family in Japan."
Japan Review3 (in press)